

「広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会」の活動状況

日 時：平成17年3月15日（火）13：00～16：45

場 所：さいたま新都心合同庁舎1号館 2階講堂

広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会

「広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会」の活動状況

「広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会」は、関東経済産業局管内のコミュニティビジネスの交流等の核となる組織（プラットフォーム）として、平成15年3月20日に発足した。

会員は、当初登録会員79名→平成16年3月末187名→平成17年2月末243名（会員：147名、準会員96名）に拡大。

なお、関東経済産業局コミュニティビジネス・NPO活動推進室が事務局として企画・運営をサポートしている。

1. 事業の実施状況等

メーリングリスト、ホームページによる会員間の情報共有

①メーリングリストの運用

ア) 平成15年6月に開設、会員相互間の情報提供ツールとして活用。

イ) 投稿数は以下のとおり。

期 間	投 稿 数	累 計
15年度(15.6~16.3)	166件	
16年度(16.4~17.2)	108件	274件

②広域関東圏CB推進協議会ホームページの運用

ア) 平成15年6月に開設、会員相互間の情報提供ツールとして活用。

イ) 平成16年3月にリニューアル。

ウ) アクセス数は、平成17年2月末現在で、104,360件となっている。

CB事業者間の連携を促進するための交流会・イベント等の実施

①コミュニティビジネス政策研究会

行政、商工団体関係者による分科会。コミュニティビジネス施策に関する情報交換、意見交換を実施した。16年度は、本分科会を発展的に解消し、「CB支援分科会」を立ち上げた。

【開催状況】

開催日	テーマ	参加者数
平成15年7月9日	・ 当局及び参加自治体等の取組状況の紹介	17団体、27名
平成16年1月9日	・ 我孫子市のCB支援モデルの紹介 ・ 地域におけるCB推進協議会の立ち上げについて	25団体、37名

②CB支援分科会

①の「コミュニティビジネス政策研究会」を発展的に解消し立ち上げた分科会【再掲】
行政、中間支援組織等による分科会。地域に中間支援組織を形成し、CBの創出育成を効率的に進めるための手法について情報交換、意見交換を中心に運営。

【開催状況】

開催日	テーマ	参加者数
平成16年2月18日	・先進的な取り組み事例の紹介と、共通課題についての意見交換	31団体、50名

③まちづくり分科会

コミュニティビジネスの手法で地域におけるまちづくりに取り組んでいる会員による分科会。まちづくりを進める上で、CBが果たすべき役割についての意見交換を中心に運営。

【開催状況】

開催日	テーマ	参加者数
平成15年7月24日	・当局の取組及び参加者の取組状況の紹介	20団体、23名
平成16年2月4日	・まちづくりを進める上でのCBの役割	14団体、15名
平成16年9月15日	・PFI的手法を用いたまちづくりプロジェクト「お休み処プロジェクト」の紹介と意見交換	12団体、15名

④環境コミュニティビジネス分科会

資源リサイクル、環境保全等環境分野でコミュニティビジネスに取り組んでいる会員による分科会。資金・採算性の確保、ビジネスモデルの構築、企業との連携等の共通課題についての意見交換を中心に運営。

【開催状況】

開催日	テーマ	参加者数
平成16年2月13日	・当省施策の紹介及び参加者の取組状況の紹介	8団体、11名
平成16年11月19日	・事業運営上の共通課題（資金、ビジネスモデル等）についての意見交換。	15団体、17名

⑤環境コミュニティ・ビジネスシンポジウムの開催

NPO法人スペースふう、関東経済産業局と共催で、山梨県甲府市の山梨県立文学館講堂で開催（経済産業省 環境コミュニティ・ビジネスネットワーク推進事業）。

【開催状況】

開催日	プログラム	参加者数
平成17年2月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基調講演 ・ 環境CB事例発表 ・ パネルディスカッション 	約200名

⑥コミュニティビジネスファンド研究会

当協議会の幹事であるNPO法人ベンチャービジネスネットワーク・ジャパン佐々木代表がコミュニティビジネスファンドの設立構想策定のため開催した研究会。開催に先立って、協議会会員に対し、資金ニーズ調査を実施し、28団体から回答を得た。

【開催状況】

開催日	テーマ	参加者数
平成15年12月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・ CB事業者の資金ニーズアンケートの結果概要報告 ・ コミュニティビジネスファンドの提案 	幹事、大学教授、中間支援機関、行政（横浜市）及び当局の10名が参加

⑦官民協働CB分科会

当協議会の幹事であるNPO法人WeCAN!上條理事長が、コミュニティビジネスの担い手である市民セクターと行政による官民協働コミュニティビジネスを効果的に支援する仕組みを検討するため、立ち上げた分科会。

【開催状況】

開催日	テーマ	参加者数
平成17年3月3日（準備会）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 立ち上げ趣旨説明 ・ 民間側のニーズの把握 	CB事業者、行政（埼玉労働局、埼玉県）及び当局の約40名が参加

⑧コミュニティビジネスセミナー

コミュニティビジネス、NPO活動を進めていく中で、日々の活動から生まれるニーズを商品開発に結びつける等企業との連携を実施している方を講師として招き、実践事例を紹介いただくとともに、参加者による名刺交換会を実施。

【開催状況】

開催日	テーマ	参加者数
平成16年3月17日	・実践事例紹介（3事例） ・名刺交換会（プレゼンテーション=企業1、NPO1）	64名（企業17名、NPO等24名、行政・その他23名）

⑨シンポジウムの開催

毎年3月に、1年間の活動を総括するとともに、コミュニティビジネスの創出・育成支援のための啓発事業として関東経済産業局と広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会の共催事業としてシンポジウムを開催。

なお、協議会会員のみならず、企業、行政、市民等コミュニティビジネスに関心のある者にも広く参加を呼びかけている。

【開催状況】

開催日	プログラム	参加者数
平成15年3月20日 （さいたま新都心合同庁舎1号館 2階講堂） (注)発足会を兼ねる。	・広域関東圏CB推進協議会発足及びCB推進のための提言 ・基調講演 ・分科会（4分科会）毎のパネルディスカッション	179名
平成16年3月11日 （東京国際フォーラム）	・広域関東圏CB推進協議会活動報告 ・NOVA調査事業の成果報告 ・CB事例発表 ・パネルディスカッション	200名
	・交流会	58名
平成17年3月15日 （さいたま新都心合同庁舎1号館 2階講堂）	・広域関東圏CB推進協議会活動報告 ・NOVA調査事業の成果報告 ・CB事例発表 ・パネルディスカッション	名
	・交流会	名

2. これまでの主な成果

会員相互間の連携推進

①ネットワーク組織の構築

ア) 当協議会の幹事であるNPO法人シニアSOHO普及サロン・三鷹の堀池代表が、地域で芽吹き始めた事業型NPOの協力場として、平成15年7月に「NPO協働リーグ」を発足させ、事業型NPOの立ち上げ支援、ITリーダー育成、公共協働創出に取り組んでいる。現在、関東地域を中心に、約20団体が参加。

イ) 当協議会の幹事であるアンカーコム有限会社社長坂代表取締役が、地域サイト運営者同

士の横のつながり（ネットワーク）を構築し、お互いの情報交換によるノウハウ交流・蓄積やモチベーションアップができる場として、平成15年12月に地域サイトネットワーク（L i s N E T : リスネット）を構築。

②イベント交流

- ア) NPO法人環境ネット21が16年1月に「全国コミュニティビジネスシンポジウム」を群馬県伊勢崎市で開催。当協議会会員もパネラー等で多数参加。
- イ) NPO法人スペースふう（山梨県）と当局、広域関東圏CB推進協議会の共催で、平成17年2月5日に甲府市で開催した環境コミュニティ・ビジネスネットワーク推進事業（シンポジウム）では、協議会会員であるNPO法人コミュニティビジネスサポートセンター（東京都）、NPO法人えがお・つなげて（山梨県）、NPO法人環境の未来を考える会（埼玉県）、NPO法人TINA（東京都）がパネリスト、事例発表者として参加。【再掲】

③情報交換

- ア) 株式会社A（会員外）は、ビジネスホテルを改装してのデイ・サービス等、介護ビジネスへの進出を検討。同様の事業を手がけ成功している会員を紹介。
- イ) 株式会社B（会員外）は、GISとポータルサイトの融合したシステムを開発中であり、ポータルサイト運営者との意見交換を希望。ポータルサイトを運営する会員を紹介。

関連施策を活用した個別CB支援

①情報提供

ML等を活用し、委託事業の公募等の情報を提供するとともに、事前相談等の対応を行った。

- ・市民活動活性化モデル事業（市民ベンチャー事業）
- ・市民活動活性化モデル事業（中間支援機能強化事業）
- ・企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業（環境CB事業）

※採択団体等詳細は、「関東経済産業局コミュニティビジネス・NPO活動推進室の活動状況」を参照

②シンポジウム等を活用した活動状況のアナウンス

- ア) 「推進協議会シンポジウム・総会」での事例発表
- ・NPO法人スペースふう（環境CB事業：15年度）
 - ・NPO地域づくり工房（環境CB事業：16年度）
 - ・NPO法人南房総文化財。戦跡活用フォーラム（国土施策創発調査費：16年度）
- イ) 環境コミュニティ・ビジネスネットワーク推進事業を活用したシンポジウム開催
- ・NPO法人スペースふう（環境CB事業：15年度）【前掲】

地域における中間支援機関・CB推進協議会の立ち上げ支援

コミュニティビジネス政策研究会等で、公的支援施策の活用や広域関東圏CB推進協議会による支援をテコにした中間支援機関・CB推進協議会の設立推進を提案。

これを受けて、各地域で立ち上げに向けた動きが出ている。

(1)公的支援施策の活用

①市民活動活性化モデル事業（中間支援機能強化事業）の活用

提案を受け、独自に検討を始めた自治体が多く見られた。

その結果、16年度新規事業である市民活動活性化モデル事業（中間支援機能強化事業）に応募した地域の内2地域が事業委託先として採択された。

ア) 埼玉県戸田市では、受託団体である戸田市SOHOデジタル事業協同組合が中心となり、行政、大学、他のNPO等とのコンソーシアム（「戸田市まちづくり実行委員会」）を設置し、ファシリテーターやコーディネーターを養成し、CB支援に取り組んでいる。

イ) 千葉市では、受託団体であるNPO法人千葉開業支援センターを中心に、千葉市内のNPO法人、金融機関と連携し、年内に事業計画作りや資金調達面でCBを支援する推進協議会の設立を目指している。

②国土施策創発調査費の活用（CB創出育成プログラムに関するモデル事業）

モデル事業を通じ、関係者がコミュニティビジネス創出育成の経験を積むことで、中間支援機関または、CB支援プラットフォームの立ち上げを促進することを目的に、千葉県館山市地域、千葉県佐原市・茨城県潮来市・茨城県鹿嶋市地域、茨城県ひたちなか市地域の3地域で実施した。

ア) 館山地域では、16年度に、まちづくりNPO、行政、観光協会をはじめ、千葉大学工学部などの参画を得て、「たてやま・コミュニティビジネス研究会」を立ち上げ、情報・企画立案・意見集約の場として機能し始めている。

また、館山駅舎西口多目的室に、観光協会、館山市、NPOの共同オフィス「仮称 集客交流プロデュースセンター」を開設する動きが具体化している。

イ) 佐原地域では、17年1月に設立されたまちづくり会社「櫛ゼットやっぺい社」が中間支援機能を担うことを表明している。

ウ) ひたちなか地域では、15年度に「CB創出育成基本計画」を策定。事業完了後においても、基本計画策定に携わったCBサポート連絡会議のメンバーを主体に、今後のCB育成方針を検討する等CB支援の自律的動きが根付いてきた。

また、ひたちなか商工会議所が、CB中間支援機関となることを宣言し、会員以外の組織についても支援できるよう定款を変更した。

(2)自主的に中間支援機関等の立ち上げに取り組んでいる地域への支援

CB創出・育成を目的とする勉強会やワークショップ等への参加や、個別に相談に応じた地域からも中間支援機関等の立ち上げに向けた動きが出ている。

ア) 群馬県では、県内のCB実践者や有識者等からなる「コミュニティビジネス推進検討委員会」を組織。群馬県内のCBの実態や今後の取り組みについて議論。

イ) 東京都板橋区では、16年4月に「板橋区コミュニティビジネス推進協議会設立準備委員会」を立ち上げ。17年3月を目途に推進協議会設立を計画。

- ウ) 神奈川県相模原市では、平成17年度から(財)相模原市産業振興財団が主体となり、事業を実施して行く予定。
- エ) 山梨県では、「山梨県コミュニティビジネス研究会」を設置し、中間支援機関立ち上げを検討中。

3. 事業運営の強化

サポート部隊の創設

①経緯

協議会運営体制を強化するため、幹事会、事務局(関東経済産業局コミュニティビジネス・NPO活動推進室)と一体となって、事業の企画・運営をサポートしていくような実働部隊の創設が必要との認識から、協議会事業の充実、意欲ある地域における地域版コミュニティビジネス推進協議会の設立サポート等を目的に、CB支援の実践者等の専門家6名(内幹事1名)からなるサポート部隊(仮称)を平成16年10月に組織した。

②事業の概要

事業内容は、当面、相談事業、地域版コミュニティビジネス推進協議会発足に関するコーディネート、有料勉強会・講座の開催、マッチングサポートとする。

このうち相談事業については、平成16年12月から試行的に事業を実施している(相談実績は、現在までのところ、数件にとどまっている)。

「広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会」

URL <http://www.k-cb.net/wp/>

③サポートメンバーのプロフィール

○永沢 映 (NPO 法人コミュニティビジネスサポートセンター 事務局長)

各地でコミュニティビジネスの起業化講座等を実施するとともに、地域で活躍できる人材の育成やまちづくりのコーディネートを行っている。2003年より広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会の幹事に就任。

○栗原 裕治 (NPO 法人千葉まちづくりサポートセンター 副代表)

地域通貨「ピーナッツ」で有名な団体の中心人物。千葉大学の非常勤講師。同団体は自治体、大学、商店街を巻き込んだ中間支援を実践している。

○佐藤 洋作 (NPO 法人文化学習協同ネットワーク 代表理事)

教育、保育全般のプロフェッショナル。三鷹で不登校生徒のためのフリースクールを運営地域を巻き込んだコーディネーター役となっている。

○田村 信之 (有限会社サイコム代表取締役)

地域ポータルサイトの会社経営。国立、国分寺、小平から多摩地域中心に行政、商店街、商工会、NPOなどとの太いパイプを持っている。IT・情報系に加え、地域を巻き

込んだまちづくり、まちおこし全般を行っている。

○西川 正（NPO ハンズオン！埼玉（準備会））

元さいたま NPO センター事務局長であり、埼玉県内の NPO 支援の第一人者。県内を問わず、各地で NPO に関する講演、出版などを行っている。現在はさいたま NPO センターを離れ、シーズのスタッフとなっている。

○玉崎 雅人（たま社会保険労務士事務所所長）

社会保険労務士であり、キャリアコンサルタント。社会保険のみならず、コーチング、キャリアアドバイス、または会社などの法人設立まで広くサポートしている。CBS の講座などで受講生の企画書などの添削、アドバイスなどの支援実績もある。

【参 考】

関東経済産業局コミュニティビジネス・NPO活動推進室の活動状況

同室では、「コミュニティビジネスの創出・育成支援」及び「コミュニティビジネスの創出・育成をより効率的に展開するための調査研究」を2本柱として、業務を展開している。

コミュニティビジネスの創出・育成支援

1. 関連施策を活用したCB創出・育成支援

(1) CBのビジネスモデルを創出・普及啓発するためのモデル事業の実施

①市民活動活性化モデル事業

ア) 事業概要

市民活動団体等が主体となって「まちづくり」「生涯学習」等の多様なサービスを提供する優れたビジネスモデルを発掘し、事業委託費により、その立ち上げを支援し、成果を広く普及啓発する。

イ) 応募・採択状況

年 度	14年度		15年度		16年度	
	応募	採択	応募	採択	応募	採択
関東局	105	3	102	5	65	4
全 国	333	13	321	17	217	16

ウ) 採択案件及び成果

■平成14年度

事業名	事業主体	成 果
コミュニティカフェ よろずや余之助	太田コミュニティビ ジネス研究会 (群馬県太田市)	14.12.12NPO法人設立。 建築士、社会保険労務士、弁護士等の専門職を 持った中高年が、ギャラリー・集会所機能を持 った喫茶店を拠点に、地域の様々な問題に対し て、ボランティア、行政等と連携して無料で相 談に当たっている。
映像インストラクタ ー養成並びに就業市 場開拓事業	NPO法人さいたま映像 ボランティアの会(埼 玉県川口市)	ビジネスとして通用する映像関連スキルを育 成し、スキル保有者の職域の場、起業機会を開 拓していくため、2003年2月オープンのSKIPシ ティ映像ミュージアムのスタッフ(「映像イン ストラクター」と「ミュージアムガイド」の2 種類がある)養成の講習会を実施している。
ICカードを利用した地 域価値交換システム「 ラブス」を活用した地 域循環型農業生産と 流通および消費者の 循環ネットワークの 構築事業	Loves元気やさいネッ ト・やまと (神奈川県大和市)	15年4月に野菜宅配システムをスタート。契 約農家は経常的には2件、不定期が数軒。 決済手段として、「やさいラブ」(大和市に構 築された地域通貨「ラブ」の1類型)を創設。 ファームヘルパーを教育・派遣し、新たな雇用 を作る事業は、市内に農地を確保できず、うま く動いていない。これからの改善課題である。

■平成15年度

事業名	事業主体	成果
地域ぐるみ子育てコミュニティ活性化事業	NPO法人エヌピーオーさいたま (埼玉県さいたま市)	子ども達の自主企画による体験型学習サービス「たのしい広場」を運営。 現在は、「チャレンジマート」(起業シミュレーション:北浦和西口商店街のイベントに出店)、「自然とのふれあい」(見沼田んぼ水田の体験農業)等を実施している。
我孫子市におけるIT技術を活用したコミュニティビジネス等市民活動支援事業	NPO法人コミュニティビジネスサポートセンター (東京都千代田区)	起業家講座の受講生20名が「コミュニティビジネス協会」を立ち上げた。 一方、CBの起業を継続的に支援するための拠点「コミュニティビジネス・起業化センター」(我孫子駅前)の開設計画は、反市長派議員の反対により難航している。
地域コミュニティ活性化のための舞台「地域サイト」構築運営に関する中間支援組織事業	アンカーコム有限会社(東京都渋谷区)	平成15年12月には、地域サイト運営者と支援者のための中間支援組織事業「L i s N E T」を立ち上げた。
「リタイアメントシニアレントバンク」の開設と市民活動マッチングシステムの開発	NPO法人NPO事業サポートセンター (東京都港区)	リタイアメントシニアや女性によるタレントバンクを開設し、支援を必要とする市民団体とのマッチングシステムを構築することを目指している。17年度開始に向けての環境づくりとして、①NPO講座②環境講座(ボランティア体験学習)、③企業向けNPO特別講座(企業で、セカンドキャリア等について研修)、④企業から派遣された者の研修等に取り組んでいる。
eラーニングを活用したNPOマネジメント支援事業	NPO法人NPOサポートセンター (東京都中央区)	インターネットを使ったeラーニングを活用して、市民活動団体を対象に、NPOマネジメントに関する研修を行う事業を実施している。他の事業で取り組んだ成果(例えば、登記書類のマニュアル)をアップし、コンテンツの充実を図っている。

■平成16年度

事業名	申請者	事業計画
子育て支援のための企業向け「パパ・ママセミナー」の事業化プラン	メルヘン・クラブ事務局 (東京都港区)	働くパパやママのための「子育てセミナー」を企業向けに実施する。親子のふれあいを基本とした身近で簡単な「親子遊び」「手遊び」「おもちゃ遊び」などを通して、子どもとの接し方を学び、「親子関係」を改めて考える機会を研修・セミナーという形で事業化する。

おかみが育む個族生活支援ネット	高崎おかみさん会 (群馬県高崎市)	単身赴任、学生、シングルマザーと急速に進む青壮年の個族化に対し、地域の女性中小企業者である「おかみ」の持つ多様な職種とネットワークを活かし、「個族生活支援ネット」を展開する。その一歩として、個族各層の需要把握、サービス提供側の組織作り、ITによるプラットフォーム作りを検討、構築する。
中高年の智恵と人脈が作るバーチャル経営体「関東セールスステップ組合」(仮称)	埼玉SOHO/MB支援ネット (埼玉県志木市ほか)	中高年層が経験とネットワークを活かした得意分野で活躍する場を、地域ベンチャー商品や地場産品を売るセールスステップ組織の仕組みを作ることによって提供する。営業活動及びマーケティング、企画販売、販売ツール開発、教育研修等にシニアが活躍する。組織はITを用いたバーチャル経営体とする。
大規模団地活性化のための市民・地域商店会協働型高齢者生活支援ビジネス	NPO法人ちば地域再生リサーチ (千葉県千葉市)	専門技術を持つNPOと地域の商店会のパートナーシップにより、大規模団地の高齢人口の生活ニーズに対応したフェースツーフェースの専門サービスを提供する。安否確認とご用聞きを営業活動とし、商店会の協働宅配とNPOの専門性を生かした低プライスで新規性のある老朽化インテリア修理技術を提供するビジネスプランを構築し、実践する。

②市民活動活性化モデル事業(中間支援機能強化事業)【16年度新規事業】

ア) 事業概要

中間支援団体等が、情報技術を活用して、地域で「介護」「子育て」「まちづくり」「生涯学習」等の多様なサービスを提供する市民活動のビジネス化を図るために実施する指導・助言のための仕組み作りや、専門家の育成を支援する。

イ) 応募・採択状況

応募件数19件のうち3件を採択した。

実施主体	事業計画
戸田市SOHOデジタル事業協同組合 (埼玉県戸田市)	埼玉大学梶島教授を中心にしたコンソーシアム「戸田市まちづくり実行委員会」を設置。 戸田市の情報化推進計画(e-Toda)と連携し、情報提供・広報、学習活動の事業によってITスキルを身につけた「市民コンサルタント」を養成し、市民シンクタンク集団を市民活動団体に派遣する。
NPO法人パブリックリソースセンター (東京都中央区)	市民活動団体のビジネス化推進の仕組みとして、市民活動団体の特色を踏まえたマネジメント支援ができる専門家を育成し、支援のためのツール(診断シート、事業計画シートなど)を開発し、これらを活用した市民活動団体へのコンサルタント派遣事業を実施する。

NPO法人千葉開業支援センター (千葉県千葉市)	千葉市コミュニティビジネスの支援機関のプラットフォームとして、千葉市コミュニティビジネス推進協議会の設立を目指す。 また、要望のあった市民団体に対し、協議会に登録された専門家を派遣し、コミュニティビジネスの起業、事業化上の各種課題解決の手法を常時提供する体制を整備する。
-----------------------------	--

③企業・市民等連携環境配慮活動活性化モデル事業

ア) 事業概要

地域において企業、市民等が連携した先進的な環境コミュニティビジネスを発掘し、事業委託費により、その立ち上げ、展開を支援し、成果を広く普及啓発する。

イ) 応募・採択状況

年 度	15年度		16年度	
	応募	採択	応募	採択
関東局	65	2	30	3
全 国	220	9	116	15

ウ) 採択案件及び成果

■平成15年度

事業名	事業主	成 果
ごみを出さない祭りをつくろう！使い捨て食器NO！リユース食器レンタル事業	NPO法人スペースふう (山梨県増穂町)	飲食を伴う祭りなどで大量に排出される食器ゴミの問題を解決する為に、リユース食器をレンタルする事業。平成15年9月から事業を本格始動。ヴァンフォーレ甲府の試合での独自デザインのリユースカップ貸出しは大きな共感を呼んでいる。また、16年2月には全国リユース食器フォーラムを開催し、リユース食器の全国普及にも力を入れている。
水の都・三島の水辺自然環境の改善を目指す「市民公協環境ビジネスネットワーク事業」	NPO法人グランドワーク三島 (静岡県三島市)	公募で、特技や専門性をもつシニアや女性22名を選抜、間伐材や放置竹材を活用し製品化する「せせらぎシニア元気工房」を設立。活動場所を確保し、試作までこぎ着けた。 また、空き店舗対策として、商店街での屋台営業を検討している。

■平成16年度

事業名	申請者	事業計画
農業用水路等を活用した小規模発電の普及にかかわるビジネス創出事業	NPO法人地域づくり工房 (長野県大町市)	北アルプス山麓に築かれた農業用水路を活用した小規模水力発電の実験事業を進展させ、地域の特性や利用目的に即した発電機や設置方法・工法などを開発する。

日本各地の自然を守るコミュニティ・ビジネス支援・「むらとまち」モノづくり共創事業	ローカルジャンクション21 (東京都三鷹市)	自然と共生する農村漁村で生み出される生産物を、都市消費者との顔の見える関係の中で育て、販売するビジネスモデルを構築することで、まちとむらのリアルなつながりを深めていく事業である。まちとむらが支え合う持続可能な社会作りを目指す。
三島発環境協働ビジネス「ものづくりと屋台によるまちづくりプロジェクト」の推進	NPO法人グランドワーク三島 (静岡県三島市)	15年度に活動基盤の骨格ができた「せせらぎシニア元気工房」の拡大運営と「屋台プロジェクト」の展開を中心に事業活動を行う。

2. その他の事業

(1) 情報発信事業

ア) HPによる情報発信のほか、メールマガジンにより、CB・NPOに係るイベント情報、補助金・助成金等の公募に係る情報等を発信している。

イ) 13年7月以降、メールマガジンの発行回数は149件、登録会員数は約1,300人となっている(いずれも17年2月末現在)。

(2) 地方自治体におけるCB・NPO活動に対する窓口・支援策等の調査

平成13年度及び平成15年度に地方自治体におけるCB事業者やNPO法人の担当窓口、支援策、業務委託事例、サポートセンターなどについて、管内1都10県全ての市と東京都特別区に対して調査を実施。

調査結果は、担当窓口、支援策、業務委託事例、サポートセンターの各カテゴリー別に局ホームページで公開している。

(3) CB成功事例の紹介

当局管内において、CBを創業し、先進的な取り組みを行っている団体から、その活動内容や、創業のきっかけ、組織の仕組み作りや、資金・活動場所の確保といった創業時の苦労話等をヒアリングし、平成16年3月に21事例を成功事例集として取りまとめた。

コミュニティビジネスの創出・育成をより効率的に展開するための調査研究

NOVA予算及び国土交通省からの移し替え予算(15年度までは地域活性化施策推進費、16年度からは国土施策創発調査費)を活用して、毎年度2つのテーマで調査事業を実施している。

1. 事業の実施状況等

(1) 平成14年度

①コミュニティビジネスの手法によって地域を活性化させるための「インターメディアリー」構築推進プロジェクト調査事業

【事業内容】

コミュニティビジネスを支援するひとつの手法として、コミュニティビジネスを支援する中間支援組織（インターメディアリー）のあり方について考察し、地域社会の活性化をミッションとしている地方自治体、商工会議所、商工会、NPO支援センター等に提言する。

②TMO、NPO、行政のパートナーシップによるコミュニティビジネスを活用した中心市街地活性化手法に関する調査研究事業

【事業内容】

千葉県佐倉市をモデル地域として、TMO、行政、NPOのパートナーシップによるコミュニティビジネスを活用した中心市街地活性化手法について検討を行った。モデル事業としては、6プロジェクト（手づくり工房事業、地域ボランティア交流事業、子育て支援事業、カード事業、宅配サービス事業、スポーツと健康事業）について、作業部会を設置し、事業化を目的に、具体的展開のプロセス、手法、ビジネス化の課題等を明らかにした。

(2)平成15年度

①地域を豊かにするコミュニティビジネスのマネジメント手法に関する調査研究

【事業内容】

四国局との共同研究事業。当局では、四国とは別個に委員会を組織し、「コミュニティビジネス創業マニュアル」の策定を行った。

②コミュニティビジネス創出育成プログラムに関するモデル事業

【事業内容】

モデル事業（当初は3年間の継続事業を想定）を通じて、コミュニティビジネス創出育成してゆくためのコツを明らかにし、効果的支援策を講じるためのノウハウを確立することを目的に、3地域で事業を展開した。千葉県館山市地域では、起業家講座、自然体験活動ガイド養成講座、NPO法人の立ち上げ支援等のモデル事業を実施。千葉県佐原市・茨城県潮来市・茨城県鹿嶋市地域、茨城県ひたちなか市地域の2地域では、次年度以降のモデル事業実施のための基本計画の策定を行った。

(3)平成16年度

①企業の社会貢献活動を活用したコミュニティビジネス支援策に関する調査研究

【事業内容】

中間支援機関（インターメディアリー）と企業の社会貢献活動の連携に関する先進事例調査、インターメディアリーに求められる支援機能の整理、企業におけるコミュニティビジネス支援のための資源の把握等を通じ、インターメディアリーが企業と如何なるプロセスを経て連携体制を構築するか的手法を提示し、インターメディアリーと企業の効果的連携（企業によるインターメディアリーの活動支援、インターメディアリーから企業へのコンサルティング等々）によるコミュニティビジネス支援プログラムの展開を図る。

②コミュニティビジネス創出育成プログラムに関するモデル事業 VOL.2

【事業内容】

実質的には、15年度に実施したモデル事業の継続事業。

16年度は、千葉県佐原市・茨城県潮来市・茨城県鹿嶋市地域、茨城県ひたちなか市地域の2地域でのモデル事業実施に力点を置くとともに、千葉県館山市地域では昨年度実施したモデル事業のフォローアップを行う。

また、本事業の集大成として、コミュニティビジネスを創出育成していく手順書としての、コミュニティビジネス支援マニュアルを作成する。

2. これまでの主な成果

(1) コミュニティビジネス創業マニュアル

- ① 中小企業大学校が経営指導員研修のテキストとして採用。
- ② 管外を含む各地のCB/NPO中間支援機関が起業家講座等のテキストとして活用。
- ③ 中小企業振興公社等の中小企業支援団体、自治体、大学等からの引き合いも多数。
- ④ 現在までに約1,100冊を発行。

(2) コミュニティビジネス創出育成プログラムに関するモデル事業

① 館山地域

- ア) モデル事業で支援した、「NPO法人海辺の鑑定団」、「南房総文化財・戦跡保存活用ファアラム」の自然体験プログラムは短期間で、館山観光の目玉となった。
- イ) 16年度に、まちづくりNPO、行政、観光協会をはじめ、千葉大学工学部などの参画を得て、「たてやま・コミュニティビジネス研究会」を立ち上げ、情報・企画立案・意見集約の場として機能し始めている。
- ウ) また、館山駅舎西口多目的室に、観光協会、館山市、NPOの共同オフィス「仮称 集客交流プロデュースセンター」を開設する動きが具体化している。

② 佐原地域

- ア) 15年度に「CB創出育成基本計画」を策定。16年度の中間支援活動実施に向けて基盤作りを行った。
- イ) 17年1月に設立されたまちづくり会社「柵ゼットやっぺい社」が中間支援機能を担うことを表明。

③ ひたちなか地域

- ア) 15年度に「CB創出育成基本計画」を策定。16年度の中間支援活動実施に向けての基盤作りを行った。
- イ) 事業完了後においても、基本計画策定に携わったCBサポート連絡会議のメンバーを主体に、今後のCB育成方針を検討する等CB支援の自律的動きが根付いてきた。
- ウ) ひたちなか商工会議所が、CB中間支援機関となることを宣言し、会員以外の組織についても支援できるよう定款を変更した。16年度は、茨城県の補助金を獲得し、シンポジウム、ワークショップの等の事業を進めている。

その他の活動

1. 講演等

- (1) 同室では、市民により近いところで産業の裾野を広げ、地域活性化に寄与する重要なツールであるコミュニティビジネスを創出・育成するため、地域が実施するシンポジウムや研究会に積極的に対応してきた。
- (2) また、「コミュニティビジネス創業マニュアル」等を活用した起業家講座等の出前講座も実施している。
- (3) 講師派遣の実績は以下のとおり。

年 度	講 演	講 義	その他(ハ° 等)	計
14年度	3			3
15年度	3	2	2	7
16年度	9	1	2	12

平成16年度講師派遣等一覧

日時	イベントの名称(役割)	主催者
16年5月17日(月) 18:30~20:30	コミュニティビジネス研究会発会 シンポジウム(講演)	中小企業診断士協会東京 支部
16年5月28日(金) 13:00~16:10	まちづくりシンポジウム(講演)	NPO法人信州まちづくり研 究会
16年8月10日(火) 9:30~12:30	NPO・コミュニティビジネス科(講 師)	NPO法人市民立NPOカレ ッジ
16年9月2日(木) 13:30~16:00	群馬県コミュニティビジネス推進 検討委員会(基調講演)	群馬県商政課
16年12月8日(水) 15:00~16:30	マイクロビジネス協議会第5回合 同部会(講演)	(社)日本テレワーク協会
17年1月19日(木) 13:00~17:00	NPO法人神奈川・ワーカーズコ レクティブ連合会研修(講演)	NPO法人神奈川・ワーカ ーズコレクティブ連合会
17年1月21日(金) 13:30~16:00	公開講演会(講演)	(社)日本経営士会北関東 支部
17年1月23日(日) 13:00~17:00	レッツ・コミュニティ・ビジネス IN 榛名(基調講演、パネラー)	榛名町商工観光課
17年2月2日(火) 15:00~17:00	商青連コミュニティビジネス交流 会(講演、座談会)	商青連全国コミュニティビ ジネス協議会
17年2月5日(土) 15:00~18:30	調布市「まち創造塾」(講演、座 談会)	(社)目黒会

2. 委員会出席

- (1) 現在までのところ、コミュニティビジネス推進で連携しているG I A C及び管内都県が主催する委員会にとどまっている。

(2) 委員就任の実績は以下のとおり。

年 度	委 員 会 名 称	主 催 者
14年度	コミュニティ・ビジネスによる地域活性化方策に関する調査研究会	G I A C
15年度	かながわのコミュニティビジネスを考える研究会	神奈川県
16年度	I Tを活用したシニアSOHOによる地域活性化方策に関する調査研究会	G I A C
	かながわのコミュニティビジネスを考える研究会)	神奈川県

【本資料に関する問い合わせ先】

広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会事務局
(関東経済産業局産業部産業振興課コミュニティビジネス・NPO活動推進室)

〒330-9715

さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館

TEL 048-600-0344

FAX 048-601-1312

e-mail : kanto-kcb@meti.go.jp